

さくら市議会だより

2006.11.1
〈平成18年〉

発行 佐倉市議会 編集 議会報編集委員会 〒285-8501 佐倉市海隣寺町97番地 TEL484-6177 FAX486-2508



小竹小学校（余裕教室を活用した学童保育所を12月に開設予定）

9月定例会

佐倉市市民協働の推進に関する条例を制定

平成17年度
各会計歳入歳出決算を認定

9月定例会は、9月4日から29日までの26日間にわたり開かれました。今定例会では、「平成18年度佐倉市一般会計補正予算」など議案33件が提出され、すべて原案のとおり承認・認定・可決・同意しました。

請願・陳情については『「農地・水・環境保全向上対策」に関する請願』など2件（うち継続審査案件1件）、議員発議については「出資法の上限金利の引き下げ等を求める意見書」など5件を提出し審議しました。

一般質問には、各会派の代表質問に6人、個人質問に11人が登壇し、市政について広範囲の質問を行いました。

決算審査特別委員会を設置

平成17年度の一般会計・特別会計・水道事業会計の決算審査を行うため、決算審査特別委員会を設置しました。選出した委員は次のとおりです。

- ◎中村克凡 ○櫻井道明 道端園枝 岡村芳樹 兒玉正直
川名部実 宮部恵子 神田徳光 櫻井康夫 押尾豊幸
中村孝治 富塚忠雄 寺田一彦 ◎委員長 ○副委員長

平成17年度決算を審査

決算審査特別委員会は、3日間にわたり一般会計歳入歳出決算認定など10議案について、行政効果ならびに費用対効果を中心に、適正かつ効率的に執行されているか審査を行いました。



決算審査特別委員会の審査

定例会の最終日には中村克凡委員長の審査結果報告があり、次の3点を要望しました。

- ①集中改革プランを進めていくうえでのアンケート調査については、より具体的な数値が得られるよう、引き続き研究されたい。
- ②消防団は地域の防災活動に不可欠であり、市はその活動に対し、住民の理解が得られるよう、防災上また市民協働の観点からも積極的に支援されたい。
- ③敬老事業については、事業全体を見直し、参加者の満足を得られること、また参加者の増加に向け、更なる努力をされたい。

平成17年度会計別決算の状況

会 計 名		歳入決算額	歳出決算額	差引残額
※丸数字は議案番号		(円)	(円)	(円)
特 別 会 計	③ 一 般 会 計	38,649,751,699	36,834,039,995	1,815,711,704
	④ 国民健康保険	12,676,550,761	12,659,763,313	16,787,448
	⑤ 交通災害共済事業	12,911,730	12,911,730	0
	⑥ 公共用地取得事業	247,884,687	247,884,372	315
	⑦ 下 水 道 事 業	2,539,877,377	2,501,270,655	38,606,722
	⑧ 老 人 保 健	9,827,300,234	9,797,411,234	29,889,000
	⑨ 農業集落排水事業	21,711,730	21,703,142	8,588
	⑩ 介 護 保 険	5,812,318,665	5,722,634,937	89,683,728
	⑪ 災害共済事業	5,997,847	1,072,140	4,925,707

会 計 名	事業収益	事業費用	純利益
※丸数字は議案番号	(円)	(円)	(円)
⑫ 水 道 事 業	3,685,923,906	3,216,447,935	469,475,971

市政に関する

一般質問

一般質問とは、議員が議案に関係なく、市政全般にわたり質問することをいいます。

9月定例会では、11日から14日までの4日間にわたり、一般質問が行われ、市政に対し活発な議論が展開されましたので、その一部を掲載します。

詳細については、市役所2階市政資料室・市内各図書館にて会議録（12月上旬発行予定）の閲覧、または、佐倉市ホームページより会議録検索システム（12月配信予定）でご覧ください。

代表質問

●市民協働型自治運営について

問 市民の地域活動への参加が活発に行われ、活力あるまちをつくることは、私たちの共通の願いである。今日の地域社会においては、個人の生活重視の志向が強まっており、コミュニティ社会への関心も希薄になってきていて、自治会等の役員の引き受け手がいらないような地域もあると聞いている。市民協働型自治運営の推進に関して、どのような計画をしているのか。

答 本議会で市民協働の推進に関する条例を提案し、市民協働のまちづくりを進めようとしていくところである。

この条例においては、行政、地域、そして市民公益活動の3つの側面に対する市民参加を推進するための制度を盛り込んでいる。具体的には、政策形成過程参加手続き、地域まちづくり協議会への支援、市民公益活動

さくら会

中村孝治

への支援を位置づけ、市民協働により自治力を高め、魅力ある地域社会づくりを目指すとしている。

市民ネットワーク

工藤啓子

師、民生児童委員等からの情報把握と対応に努めている。相談内容は複雑で深刻なものが多く、相談者も年々増加している。専門的な対応が求められると共に未然防止策が重要と考える。

新社会党

勝田治子

地域の拠点となり第一子全数訪問指導の充実に取り組み②今年度より就業対策を開始。この他自立に必要な

●今後の財政運営について

問 平成17年度決算の概要とともに、決算に影響を与えたと思われる制度改正などの状況はどのようなものか。また、厳しい現状の中で、将来に向けて持続可能な財政運営をどのようにしていくのか。

答 平成17年度は、枠配分として各部署において、重要度に応じて事業額を決定し、これに基づき予算執行を進めた結果、黒字決算とすることができた。また、指名競争入札から一般競争入札への移行という入札制度の改善により、約3億円の経費が削減できたものと考えている。今後の財政運営については、佐倉市財政運営検討委員会の提言に従い、持続可能な財政を確立するために市が一九となつて取り組み、歳入規模に合わせた歳出規模とすること、また、経常経費の抑制、新規事業の厳選、歳入の確保に努めていく。さらに、事務事業の見直しを進めて、財源を重点的、効率的に配分し、経済や社会情勢の変化に対応しながら、的確、柔軟な財政運営を行っていく。

●子どもの人権擁護と子育て支援について

問 ①佐倉市における障がいを持つ子どもの就学指導及び就学時健診について伺う。

②子どもの虐待への対応と庁内組織及び民生児童委員、教育機関、民間支援組織等との連携の現状と課題について伺う。

答 ①就学先については、就学指導委員会の審議結果に基づき、保護者の意向を十分聞いた上で判断する。就学相談についても、保護者や学校の求めに応じて、学校と保護者の協力体制を築くよう対応する。人的配置については必要と認識している。県費負担の教員増の要請と、介助補助員の派遣を行っている。

②現在、関係機関が連携し、対応フローチャートに基づき、受理会議を行い緊急性の判断をしている。あわせてケース検討会議を行い、ケースに応じて保健師、民生児童委員

公明党

岡村芳樹

宿泊施設、各団体等への呼びかけ等、市の取り組みを伺う。

答 おもてなし事業や、各施設まで

●ちばDC（デスティネーションキャンペーン）と佐倉の観光振興について

千葉県初のデスティネーションキャンペーンを実施すると聞いた。これはJRグループ6社とタイアップして、明年2月から4月に全国規模で千葉の広報宣伝を行うとともに、各旅行会社はJRと連携して、千葉向け旅行商品の販売を積極的に行う、未だかつてない観光客集客の取り組みである。佐倉市もこの機会を利用して最大限PRしない手はないと考える。交通機関や



印旛沼の自然と触れ合う交流の場となっている（佐倉ふるさと広場）

●障害者施策について

問 障害者自立支援法の10月実施に向け、地域生活支援事業費全体で1億円かかるが、市が障害者を支える姿勢を伺う。

答 地域生活支援事業への国や県からの補助が少ないので、今までのサービスの水準を低下させないためには市の持ち出しを増やさざるを得ない点で大変苦慮する面がある。この事業の性格にふさわしい国の負担のあり方について国に対して働きかけをする必要があると考えている。

日本共産党

児玉正直

●水害対策について

7月14日の雷雨の際、井野地区・

●平和問題 佐倉市国民保護計画策定に関して

問 平時から敵の攻撃、或いはテロを想定し町内会を動員しての啓発・訓練が行われる事は憲法9条違反。戦争は軍事作戦が最優先され住民の保護などされない事は沖縄の歴史が物語っている。平和条例を制定し平和都市宣言をしている事との整合性がない。市の姿勢を問う。

答 平和の意義を普及する事業を実施しながら、同時に市民の生命や財産を守る為の行動の基本となる国民保護計画を策定する事は相反するものではなく住民の避難、誘導、救援等の措置を的確かつ迅速に実施するため準備しておくものと考えている。

●子育て支援について

問 子育てをしている親達は孤軍奮闘の時がある。①乳児宅訪問事業の充実について②母子世帯に対する経済的支援③働き続けられる子育て支援策を求める。

答 ①今後も各保健センターが地域の拠点となり第一子全数訪問指導の充実に取り組み②今年度より就業対策を開始。この他自立に必要な



浸水被害が起りやすい地域の早期の全面整備が待たれる（高野川流域・井野地先）

●市税等の滞納対策について

問 財政改善のため市税滞納額25億5千万円、国保税滞納額27億円の回収が重要である。対応策を問う。

答 市税滞納額の縮減に向けて徴収計画に基づき滞納整理を実施しているが、納期限までに納付されない方には督促状等により納税を促している。さらに一定期間の夜間臨戸徴収と休日納税相談とあわせた納税窓口を開

市政会

臼井尚夫

15年度から不動産や電話加入権の公売換価事務も実施し今年度からはインターネット公売

を導入した。

●自治会リーダー育成について

問 市民協働は地域の自治会を強化することが重要であり、リーダーの育成が「カギ」と考える。対応策を問う。

答 議員からもご提言をいただいておりますが地域づくりは地域をリードするリーダーの方々の存在が大変大きな意味を持っている。自治と協働の担い手をつくる講習会等の開催については、まちづくりに関する関心を高め市民協働によるまちづくりの推進を図るため講演会を開催したいと考える。

●モラルとマナーと子供会について

問 子供の生活習慣、モラル、マナーは学校、家庭、地域社会が共同で取り組む問題である。地域の子供会の活動方策について問う。

答 モラルとマナーの高揚の場として子供会の存在は重要。その活動は豊かな人生を送るために遊びを中心とした様々な体験活動を通して、子供自身が課題を見つけ、自ら学び考え主体的に判断し行動しながら課題を解決する能力を培うことを目的としている。集団での活動によりモラルとマナーを体得し、社会生活におけるルールは人との関わりの中で学んでいくものである。そのためには地域の自治会や各種団体、サークルの方々のお力添えのもと、様々な活動の場をつくり体験を深める中でルールを学ぶモラルを身につけ、人への気遣いの心を養っていきけるような子供会を育てていきたい。

用語解説

＊【障害者自立支援法】

障害者及び障害児がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な障害福祉サービス等が総合的に提供されるよう、障害者自立支援法が施行されました。

一般質問通告要旨

代表質問

※は持ち時間2時間、()内は会派名

中村 孝治 (さくら会) ※

- ①市長の政治姿勢
③福祉対策
⑤道路整備事業
②市民の安全について
④経済環境対策
⑥水道事業について

岡村 芳樹 (公明党)

- ①少子対策・子育て施策について
③ちばDC (デスティネーションキャンペーン) と佐倉の観光振興について
②食育の推進について
④景観について

工藤 啓子 (市民ネットワーク) ※

- ①財政、合併、行草都市基盤整備に関わる市長の政治姿勢
②地方税法改定に伴う市民への影響
③子どもの人権擁護と子育て支援について
④障害者自立支援法施行に伴う問題と影響および市の障がい者施策との関わり

児玉 正直 (日本共産党)

- ①佐倉市財政について
③水害対策について
②福祉・医療について

勝田 治子 (新社会党)

- ①平和問題について
③子育て支援について
②介護保険について

臼井 尚夫 (市政会) ※

- ①財政問題について
②地域コミュニティ住民自治市民協働の展望
③志津霊園道路の開通促進について
④教育問題について

個人質問

藤崎 良次

- ①人事院勧告等に対する市長の政治姿勢
②安心、安全な社会
③行政運営について

山口 文明

- ①市長の政治姿勢について
③指定管理者制度について
②スポーツ医学について
④印旛沼について

宮部 恵子 (市民ネットワーク)

- ①農地の転用の制限および農地の権利移動の制限について
②水田の農業空中散布におけるポジティブリスト制度の施行による行政指導の変化について
③市民協働推進条例案は市民自治を基本に策定されているか
④井野東・井野南土地区画整理事業について

長谷川 稔 (公明党)

- ①教育問題 (市営プール含む)
③福祉問題
②水道問題

森野 正 (公明党)

- ①公会計制度について
②障害のある方たちへの防災・防犯情報の提供と個人情報保護について
④幼稚園と保育園について
③道路の建設と維持について
⑤義務教育における部活動について

入江 晶子 (市民ネットワーク)

- ①保育行政の現状と今後のあり方について
②小中学校施設の耐震化について
③市立図書館への指定管理者制度導入に対する見解と今後のあり方について
④入札制度改革について

冨塚 忠雄 (新社会党)

- ①指定管理者導入問題について
②一般家庭ゴミの収集有料化反対について
③教育施設について

川名部 実 (さくら会)

- ①今後のまち作りの考え方について
②市民協働の推進について

戸村 庄治 (日本共産党)

- ①競争の導入による公共サービスの改革に関する法律に関して
②介護保険に関して
③教育基本法に関して

神田 徳光 (公明党)

- ①ガン対策について
③教育問題について
②自殺防止対策について

吉井 大亮 (公明党)

- ①行財政問題
②志津霊園問題

◎上記の通告内容は、佐倉市議会会議規則第60条に基づき質問者から議長に文書で通告のあった内容を基に、大項目のみ掲載しています。

個人質問

人事院勧告及び職員の給与等

藤崎良次

問 ①佐倉市の初任給は国のキャリア職より高額で、基本給は二種国家公務員より2歳も高いが？
②佐倉市に今まで裏金は？
③安心安全への総合窓口は？

答 ①初任給は国基準より2号高いので今年度から4年間で国水準に下げる。地域手当は国6%、市は県に準じて8%、1%当たり年間約7千万円異なる。基本給は国、県と昇給昇格が異なり差を金額で示すのは不可能。特殊勤務手当は支給理由を改めて検討し、適宜見直してゆく。
②過去においても裏金は存在しなかったと受け止めている。
③市民の不安に対する相談窓口は必要である。税務署、警察等への紹介もするようにしたい。

懸念される自殺者の増加

山口文明

問 八年連続して全国で三万人を超える自殺者が出ており、自殺未遂者はこの十倍と推定され憂慮している。健康問題、経済・生活問題等複合的な要因が考え

られる。六月に自殺対策基本法が成立したが、佐倉市の自殺防止策はどのようなになっているか。

答 自殺者が絶えないことは非常に残念であり、周囲の方々へも深刻な影響を与えるため、対策について研究している。佐倉市では各保健センターで「健康相談」、ミレニアムセンターなどで「法律・人権・行政相談」「消費生活相談」「女性のための相談」などを実施している。今後さらに総合的な自殺対策を確立する必要があると考えている。

市民協働推進条例について

市民ネットワーク 宮部恵子

問 ①市民のまちづくりに参加する権利を第四条に明記していない理由は何か。②行政参加については市民に意見を求めるのみで市民からの「政策提案」を取り入れていない。何故か。③市民自治を基本としているか。

答 ①第三条の基本理念で確認している、別の条文で明記するやり方とはっていない。第四条ではあくまでも自発的な参加を念頭に置いている。②政策提案を含める観点では考えていない。市民個人又はグループでの活動に対してお話を伺う用意

はあるが、制度化は現在考えていない。③理念は市民、企業、NPO等が対等な立場で主体として担っていたくもの。

教育問題について

公明党 長谷川 稔

問 ①埼玉県ふじみ野市の市営プールの死亡事故を受け、当市の安全管理対応を伺う。②染井野小学校の教職員不祥事への対応を伺う。③外国籍児童への対応の充実の為の取り組みを伺う。

答 ①事故を教訓として、管理体制の強化と救助マニュアルの徹底を図り、安心して利用できるように努力していく。②子供たちの心のケアを第一とし、全児童の家庭訪問をするほか、臨時の校長会議を開き、再発防止の徹底を指導した。③外国籍児童生徒への指導は各学校での日本語適応指導の充実を図ることを中心に取り組む。また、今後の対象児童の増加も予想できるため、さらに対応を研究していく。

障害のある方たちへの防災・防犯情報の提供について

公明党 森野 正

問 現在使用されている防災行政無線は、市内の100%をカバー

できない状況にある。これを補完する戸別受信機設置の取り組みについて伺う。また、障害を持つ方の世帯に対する早急な設置を要望するとともに、障害に合わせた情報提供への取り組みについて伺う。

答 現在、市の無線はアナログ方式だが、国・県は今後デジタル方式に切り替えていく傾向にあり、各市にも奨励している。戸別受信機の無線方式を定めてから検討したい。ホームページやCATV等での情報伝達の他、最近では、携帯電話のメールを使った情報伝達も行っている。

保育行政の現状と今後のあり方について

市民ネットワーク 入江晶子

問 市町村の保育義務や保育環境の最低基準を担保してきた国の保育予算が削減され、公立保育園民営化や保育環境の低下が進行する中で、保育予算を確保し、民間保育園にも市独自の助成を行う市の姿勢を評価する。

答 ①保育園の入所者数と待機児童数について伺う。②今後とも公立保育園を民営化せず直営を堅持して欲しいがどうか。
①本年9月1日現在、保育

園の入所者数は公立948人、民間484人。待機児童数は77人。②民営化は避けて通れない問題として充分研究していくが、当面は待機児童解消を優先に民間保育園の誘致を基本に進めていく。

教育施設について

新社会党 冨塚忠雄

問 教育施設の学校間格差は早急に解消すべきであるが、特に①井野小の増築②志津中体育館の改築等について、考えをお聞

答 井野小学校の仮設教室は、児童数増加への対応のため、平成15年4月より使用しているが、教育環境の面から考えると、本設することが望ましく、今年度の実施計画見直しの中で、校舎増築により整備する方向で計画をしている。志津中学校体育館は昭和42年度に建設され、耐震診断の結果、改修が必要とされており、平成22年から23年度にかけて改築工事を行う計画であります。市内各校の状況を検討の上、柔軟に対応したい。

市民協働推進の基本的考え方について

さくら会 川名部 実

問 市民協働の基本的意義は、公共サービスの再構築であり、行政と市民の責任と役割分担を明らかにし、生産的な議論をと

おして、目指すべきまち作りに向けて共に汗を流すことだと考える。これからの少子・高齢化社会において明るい展望を持つためには、共助の精神に立って、市民協働の実を上げることが不可欠であり、市の提案に賛成するが、市民に協働の趣旨を正しく理解してもらうためにも市の基本的考え方を示されたい。

答 今後の社会のあり方は関与と共生が一つのキーワードと考える。市民協働をまちづくりの基本に据えて努力していく。

介護保険に関して

日本共産党 戸村庄治

問 改正法が4月から全面施行され、一層の負担増に加え要介護度が低いとされた高齢者をサードビスから門前払い。保険料を取り立て介護は受けさせない制度へと変質を始めている。要介護1以下の高齢者は福祉用具の貸与が中止され不安が高まっている。該当者はどれほどか。

利用者からの貸しはがしを中止し、貸与の是非はケアマネ、

主治医の判断を尊重し、自費購入、レンタルに助成対策をとるべき。

答 福祉用具の利用状況については、平成18年5月の利用者数として、特殊寝台241名、車いす99名。市としては、必要な人が利用できるよう国、県に要望し、独自の助成対策は考えていない。

ガン対策について

公明党 神田徳光

問 厚生労働省が今年8月に発表した人口動態統計によると、2005年の1年間にがんで死亡した人は約32万人で、死亡者の3人に1人と深刻な状態にある。早期発見、早期予防の目的で実施しているがん検診の今後の取り組みと、がん研究推進のためのがん登録について、市民の認識向上を含め、市の対策を伺う。

答 今後、一層がん検診の受診率を高めることにより、がんの早期発見に努めていく必要がある。がん登録については、制度として位置づけはできたものの、個人情報保護という観点から推進が困難な状況にあり、今後の国、県の動向を見守りながら対応してまいりたい。

民間土地の造成は可能か

公明党 吉井大亮

問 本昌寺所有の土地を佐倉市が造成することは違法性があるとの提言に市長は「造成する」と言っているが、他人名義の土地を市は造成できるのか。佐倉市が造成することを約束したことは、間違いである。

答 地方自治法には、民法上の委託に関する条文がない。したがって、民法上の手続きにのっとりて事務を執行することが可能であると考えられる。市が造成費を負担することを基本合意しているもので工事を行うかどうかは規定していない。今後どうするか交渉する必要がある。誤りがあるという発言は、どの点が誤っているかを検証するので誤りを指摘して頂きたい。

9月定例会の議案と議決結果（議決 9月29日）

・右欄は本会議の議決結果 ○全員賛成、○賛成多数、△賛成少数

市長提出議案 ※丸数字は議案番号		
① 専決処分の承認を求めることについて 平成18年度臨時特例措置として公営企業借換債が設定されたことに基づき、地方債の借換えを指定期間内に行うため、歳入歳出それぞれ620万円の増額補正及び地方債の追加を行ったもの。	承認	○
② 専決処分の承認を求めることについて 平成18年度臨時特例措置として公営企業借換債が設定されたことに基づき、企業債の借換えを指定期間内に行うため、資本金収入及び資本金支出の予定額にそれぞれ2億3480万円を増額補正し、借換企業債を起こしたものの。	承認	○
③ 平成17年度佐倉市一般会計歳入歳出決算認定について	認定	○
④ 平成17年度佐倉市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○
⑤ 平成17年度佐倉市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○
⑥ 平成17年度佐倉市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○
⑦ 平成17年度佐倉市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○
⑧ 平成17年度佐倉市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○
⑨ 平成17年度佐倉市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○
⑩ 平成17年度佐倉市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○
⑪ 平成17年度佐倉市災害共済事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○
⑫ 平成17年度佐倉市水道事業会計決算認定について	認定	○
⑬ 平成18年度佐倉市一般会計補正予算 歳入歳出それぞれ1億3212万7000円の増額補正を行うもので、予算総額は363億2880万円。歳出予算の主な内容は、国民健康保険特別会計への繰出金の増、井野・酒々井線道路改良事業に係る用地購入費の増、入札等による額の確定に伴う執行残の減など。財源については、前年度繰越金を増額し、財政調整基金繰入金を減額。	原案可決	○
⑭ 平成18年度佐倉市国民健康保険特別会計補正予算 歳入歳出それぞれ1億4990万4000円の減額補正を行うもので、歳入予算の主な内容は、国民健康保険税収入の減。これは、年金所得控除額の見直しに関する激変緩和措置、平成18年2月議会における税率の修正、課税額の確定に伴うもの。歳出予算の主な内容は、保険給付費の減及び共同事業拠出金の増。	原案可決	○
⑮ 平成18年度佐倉市介護保険特別会計補正予算 歳入歳出それぞれ7677万3000円の増額補正を行うもの。歳出予算の主な内容は、国、県、社会保険診療報酬支払基金への前年度介護給付費負担金などの精算に伴う返還金。	原案可決	○
⑯ 佐倉市市民協働の推進に関する条例制定について 望まれるまちの創造に向けて、市民と行政が相互に協力し、協働して、まちづくりを推進するための基本的な考え方を定めようとするもの。	原案可決	○
⑰ 佐倉市行政手続条例の一部を改正する条例制定について 行政手続法が改正され、国の行政機関が定める政令等の案に対する意見公募手続が義務化されたこと、また、佐倉市市民協働の推進に関する条例において、市の機関が提案する条例案に対する意見公募手続を定めることに伴って、行政手続条例を改正し、市の機関が定める規則等の案に対する意見公募手続を定めようとするもの。	原案可決	○
⑱ 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について 障害者自立支援法に基づく介護給付費等の支給申請に対する調査を委託に切り替え、委嘱による障害程度区分認定調査員を廃止することに伴い、調査員の報酬を削除するもの及び佐倉市市民協働の推進に関する条例に基づき設置する「佐倉市市民協働推進委員会」の委員の報酬を定めようとするもの。	原案可決	○
⑲ 佐倉市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について 健康保険法等の改正に伴い、70歳以上の高齢者のうち、現役並みの所得者について、一部負担金の割合を2割から3割に引き上げようとするもの及び出産育児一時金の支給額を30万円から35万円に引き上げようとするもの。	原案可決	○
⑳ 佐倉市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について 平成18年度地方税制改正による地方税法施行令の改正に伴い、介護保険納付金の課税限度額を8万円から9万円に引き上げようとするもの。	原案可決	○
㉑ 佐倉市立幼稚園園児保育料徴収条例の一部を改正する条例制定について 在園児を対象に「預かり保育」を実施するに当たり、保育料の徴収に関し必要な事項を定めようとするもの。	原案可決	○
㉒ 佐倉市さくらんぼ園の設置及び管理に関する条例制定について 障害者自立支援法に基づく障害児施設のサービスが10月から本格的に開始されることに伴い、佐倉市立さくらんぼ園設置条例を廃止し、さくらんぼ園を療育型の児童デイサービス事業所として位置づけ、規定を整備するもの。	原案可決	○
㉓ 佐倉市立学童保育所設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例制定について 小竹学童保育所を平成18年12月1日から設置するもの。小学校1学年から3学年までの児童の入所等に支障がない学童保育所等は、4学年から6学年までの児童の入所等も可能にするものなど。	原案可決	○
㉔ 佐倉市重度心身障害者の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例制定について 障害者自立支援法の制定に関連して児童福祉法の改正が行われたことに伴い、引用条項を改めようとするもの。	原案可決	○

⑳ 農業団体等の融資に関する損失補償及び利子補給条例を廃止する条例制定について この制度は現状では利用がなく、新たな各種助成制度等が整備されていることから、廃止するもの。	原案可決	○
㉖ 佐倉市道路線の認定について 鍋木町地先の2路線を佐倉市道路線として認定するもの。	原案可決	○
㉗ 佐倉市道路線の認定について 城内町地先の1路線を佐倉市道路線として認定するもの。	原案可決	○
㉘ 佐倉市道路線の認定について 上志津原地先の1路線を佐倉市道路線として認定するもの。	原案可決	○
㉙ 佐倉市道路線の認定について 臼井及び臼井台地先の各1路線を佐倉市道路線として認定するもの。	原案可決	○
㉚ 佐倉市道路線の認定について 城地先の1路線を佐倉市道路線として認定するもの。	原案可決	○
㉛ 佐倉市道路線の変更について 都市計画道路太田・高岡線Ⅰ-33号線の終点を延長し、整備するもの。	原案可決	○
㉜ 住居表示に関する法律第3条第1項の規定による本市における市街地の区域及び当該区域における住居表示の方法について 中志津地区内の開発行為等の施行に伴い、街区が形成された箇所又は今後街区が形成される予定の箇所を住居表示実施のための区域に含め、住居表示の方法を定めようとするもの。	原案可決	○
㉝ 教育委員会委員の任命について 関山邦宏（せきやまくにひろ）氏を引き続き任命するもの。	同意	○

請願・陳情 ※丸数字は請願番号、白抜き数字は陳情番号		
⑩ 「農地・水・環境保全向上対策」に関する請願	採択	○
〈閉会中の継続審査となっていた陳情〉		
㉞ 安全でゆきとどいた医療・看護をするために、看護職員の人手不足の緊急改善を求める陳情	不採択	△

議員発議 ※丸数字は発議案番号		
① 出資法の上限金利の引き下げ等を求める意見書	原案可決	○
② 格差を拡大する教育基本法改正案に反対し廃案を求める意見書	否決	△
③ 共謀罪創設に反対し法案の再審議に関して慎重な国会審議を求める意見書	否決	△
④ 遺伝子組み換えナタネの自生および遺伝子拡散防止策を求める意見書	否決	△
⑤ 自衛隊の「海外派遣恒久法」の制定に反対する意見書	否決	△

12月定例会の予定

議会を傍聴してみませんか

- ◆初日 12月4日(月) 午後1時から
 - ◆一般質問 12月11日(月)～14日(木) 午前10時から
 - ◆常任委員会 12月15日(金)、18日(月)～20日(水)
 - ◆最終日 12月22日(金) 午後1時から
- ☆日程は変更になることもありますので、事前にお問い合わせください。

議会事務局 ☎484-6279

お茶の間でもご覧になれます

CABLENET296の5チャンネルでは、本会議の様子を翌日に放送します。

【放送予定】

- ◆初日 12月5日(火) 午後5時30分から
 - ◆一般質問 12月12日(火)～15日(金) 午後5時30分から
- ※番組の始めに各議員の放送時間帯をお知らせいたします。
- ◆最終日 12月23日(土) 午後5時30分から

佐倉市議会のホームページも
ご覧ください

佐倉市議会のホームページからどうぞ!
http://www.city.sakura.lg.jp

佐倉市議会 をクリックしてください

インターネットで会議録検索

佐倉市議会 会議録検索

市議会の会議録をインターネット上で検索・閲覧することができます。
平成元年以降の市議会の本会議会議録の内容が検索できます。

○市議会ホームページから
会議録検索システム を選択

佐倉市議会 会議録検索システムは、平成元年以降の本会議会議録です。本検索システムは、汎用性を考慮して11年2月までの漢字を基本に構成されています。このため人名や地名など、会議録と一部異なる場合があります。

ボタンをクリックすると検索システムへ遷移します。条件を指定して下さい。

キーワードで検索

トピックスで検索

会議名で検索

質問通告から検索

議決結果の検索

定議案の検索

議題の検索

議性の検索

市議会トップへ

市民の代表として市議会に送って頂き、早3年半が経ちました。今9月定例会市議会では、14回目となる本会議一般質問をおこないました。質問を通じて勉強することが沢山あります。私自身、成長させて頂いたと実感しています。これからも、民意を市政に反映できるように、市民の代弁者としてより一層精進することを誓いました。9月定例会市議会を終えて・・・

（議会報編集委員 岡村芳樹）

議会百景

議会制度が地方自治法改正で見直されました。議員は複数の常任委員になることができるようになります。当議会は先進的に、1日1委員会開催を議運の申し合わせとしていますが、各委員長は日程調整は必ずしもそうはならず、今回は3委員会同日開催となりました。来年度からは議会の役割が広がります。市民にとって、身近な議会にしていかなければなりません。

（議会報編集委員 宮部恵子）

夏期に開会される議会会議中の服装については、省エネなどの観点から、上着・ネクタイの着用は自由としています。（議会運営委員会申し合わせ）

紙100%再生紙
大豆インキ使用